

第IV部門 大阪都構想への賛成度と居住地域への愛着傾向の関連性に関する実証分析

京都大学工学部地球工学科 学生員 ○小林 快斗
 京都大学大学院工学研究科 学生員 沼尻 了俊
 京都大学大学院工学研究科 正会員 川端 祐一郎
 京都大学大学院工学研究科 正会員 藤井 聡

近年の我が国では、国・地方を問わず様々な「改革」政策が推進されており、大阪府においては、政令指定都市である大阪市や堺市を廃止して特別区を設置するという内容の「大阪都構想」が注目されている。本構想は、大阪市や堺市が権限や財源の一部を手放し大阪府に移譲するという内容であるにもかかわらず、両市の住民から一定の支持を集めている。

薬師院はその支持意識の背景要因として「地域アイデンティティの希薄さ」を挙げている。大阪市内の各区の人口移動データを参照すると、北区・西区・中央区・淀川区・福島区等では維新の会の支持率が高いのであるが、これらの地区においては住民の転入率・転出率がともに高く、逆に維新の会の支持率の低い平野区・旭区・大正区等では、これらの率が低くなっているのである。加えて薬師院は、維新支持率の高い地域における「非高齢単身世帯」の多さに注目している。現役世代でかつ単身であるということは、子育て等を通じて地域社会に深くコミットすることも無く、勤労等を通じて他地域との関係を多く持つ傾向があり、このことから「地域の間人間関係」が相対的に希薄になると考えられるのである。また、善教はWebを通じたアンケート調査によって維新の会に対する支持意識を分析している。このように「維新の会」に着目し支持意識を分析する研究は存在しているものの、「大阪都構想」に着目する定量的検証は十分には行われていない。

そこで本研究では、大阪都構想に対する支持意識の背景にある社会心理学的要因を探るため、2017年に堺市民を対象としてアンケート調査を実施した。大阪都構想への賛否、地域愛着尺度や人間疎外尺度のほか、様々な変数について質問を行った。以下尺度別質問内容である。

下位尺度名	質問項目
地域愛着（選好）	1.堺市は住みやすいと思う 2.堺市にお気に入りの場所がある 3.堺市を歩くのは気持ちよい 4.堺市ではリラックスできる 5.堺市の雰囲気や土地柄が気に入っている 6.堺市が好きだ
地域愛着（感情）	7.堺市は大切だと思う 8.堺市に自分の居場所がある気がする 9.堺市にずっと住み続けたい 10.堺市に愛着を感じている 11.堺市は自分の街だという感じがする
地域愛着（持続願望）	12.堺市にいつまでも変わって欲しくないものがある 13.堺市になくなってしまうと悲しいものがある

※人間疎外尺度については下位尺度が全部で「家族」「組織」「地域」「国家」の4つに分かれているうち、「地域」についての質問項目を抜粋したが、他の下位尺度では「地域」の文言が他の下位尺度名に変わる。

下位尺度名	質問項目
人間疎外（地域）	1.自分と自分の地域とは一心同体だという感じがする。* 2.地域社会とは、地域の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。 3.自分は自分の住んでいる地域というものをとても身近なものとして自然に感じる。* 4.自分が住んでいる地域に自らをなじませるのが当たり前だと思う。* 5.もしも自分一人の利益と家族全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。*

都構想賛成度を従属変数に据え、モデルへの当てはまりと説明力を考慮しながら説明変数を決定し重回帰分析を行った結果が以下である。（p値は小数第三位以下を切り上げ）

説明変数	標準化偏 回帰係数	t値	有意確率
(定数)		12.09	0.01 **
地域愛着尺度（全体平均）	-0.18	-4.09	0.01 **
人間疎外（家族）	-0.20	-4.41	0.01 **
周囲の意見依存度	0.10	2.22	0.03 *
Twitter依存度	0.08	1.72	0.09 †
暴言許容度	0.20	4.62	0.01 **

(N=479, 調整済みR²=0.09)

†: p < .10 ; * : p < .05 ; ** : p < .01

分析結果を確認すると、地域愛着度に関して有意な負の影響が確認された。これは、地域への愛着が低ければ低いほど、都構想に賛成する傾向が強いという意味合いであり、薬師院の研究で示唆された「地域アイデンティティの希薄さが都構想支持に繋がっている」との指摘と合致する結果である。言い換えれば、都構想は「根無し草的な人々」によって支持される傾向があると解釈することができよう。そして、地域アイデンティティが希薄な根無し草的な住民が、当該地域の将来を大きく左右する政策について、リアルな実感を持って真剣に検討した上で投票したかについては、大いに疑問であるということ、この結果が示唆していると解釈することもできるであろう。一方で人間疎外尺度については「人間疎外（家族）」の項目のみで有意な負の影響が確認され、他の下位尺度（地域・組織・国家）については有意な影響がないことが確認されたため、報告しているモデルには「人間疎外（家族）」のみが説明変数として含まれている。これは、地域愛着尺度と人間疎外尺度の「地域」「組織」「国家」の間には中程度の相関があったため、重回帰モデル内では適切な推定ができなかったものと考えられるが、今後両尺度の性質の比較等、詳細な検討が必要である。

また、大衆扇動的という意味でのポピュリズム傾向との関係として、政治情報に関して「Twitter参照度」の高い住民ほど都構想賛成度が高いという結果が得られた。Twitterは度々「炎上」が話題になるメディアであり、テレビ以上に大衆扇動性が高いメディアであるとも考えることができるだろう。また、投票先について「周囲の意見への依存度」が高い人ほど都構想賛成度が高かったという結果からは、都構想への支持が理性的な判断というよりは、無批判な社会的伝播によって築き上げられている可能性を示しており、これも大衆的扇動の一側面であると解釈することもできよう。期待できる候補者に対する「暴言許容度」についてはいくつかの解釈があり得る。「その候補者が唱える政策に理があるならば、人格上の問題には目をつむる」という態度は、ある意味では理性的態度であるとも言える。しかし一方で、政治家の暴言はしばしば「炎上」を招き衆目を集めるのであるが、こうした炎上現象を否定的に捉えないという傾向を意味している可能性があり、ある面ではポピュリズム的扇動と親和的であるとも言えるであろう。

これらの結果から、大阪都構想が大きな社会現象となったのは「地域アイデンティティの希薄さ」に加えて「ポピュリズム的扇動」の結果であるという可能性は無視できないと理解でき、都構想をめぐる地方自治の進め方が健全であるかどうかについて、大いに疑問を抱かざるを得ないと言えるだろう。